

中国におけるビジネス日本語教育について

王 玉珊*

目 次

1. はじめに
2. 中国におけるビジネス日本語教育
3. ビジネス日本語教育における問題点
4. 中国におけるビジネス日本語教育に対する提案
5. おわりに

1. はじめに

21 世紀に入ってから、世界経済のグローバル化が進むにつれて、国際コミュニケーションはより頻繁になり、更に多元化し複雑化する特徴が見られる。日本語を身につける人々に対する要求はかなり厳しくなった。企業の求める人材像は高品質、総合型、応用能力を有するようになった。中国市場開拓を目指している日系企業は数も絶え間なく増えており、雇用されている中国人社員数も大幅に増えてきた。日系企業や中日合弁企業で働いている中国人社員は日本人社員とのコミュニケーションをうまくさせたり、仕事をスムーズに進めたりするために、日本語の文法や語彙をしっかりマスターしなければならない。このほか、日本のビジネスマナーや日本人の思惟的な考え方への理解もかなり重要なことである。一方、従来、日本語教育が文法と

言葉遣いに関することを強める人材育成指針は、すでに時代遅れといえよう。ひいては、今の企業の求める人材像にふさわしく、企業のニーズにも適用できないといっても過言ではない¹⁾。

変わりつつある企業の求める人材像を満足するため、従来の日本語教育育成方式に基づき、より経済や社会の発展にふさわしい新たな人材育成方式を探究する必要がある。今日、日本語科においてビジネス日本語コースを設けた中国の大学の数はかなり多くなっており、ビジネス日本語人材育成体系を構築してきた。ビジネス日本語コースは特色ある専攻であり、その人材育成目標は日本語を媒介語として、ビジネスに関する知識を学び、ビジネス文書などを身につけ、現代社会のビジネスに関する仕事場に慣れ、知・徳・体がバランスよく整っている複合型の人材を育成することである。

日本語を媒介語として、ビジネス知識を学び、パソコンが使える、ワープロ・通信設備及び仕事の効率を上げる現代化手段と方法をしっかりマスターすべきである。ビジネス日本語コースは日本語をうまく活かすことができ、国際ビジネス管理知識を学び、実践能力が高い高品質の日本語人材を育成して、国際貿易、外事、文化交流、メディア、教育、科

*中国：東北财经大学 副教授

学研究、観光などの仕事場で、翻訳、通訳、管理、教学、研究などの仕事を担当する能力を養成する。そして、学生の聴解力、会話力、読解力、作文力、翻訳や通訳力を向上させ、日本語能力試験に合格できる一方、語彙や文法の面から日本語を勉強すると同時に、日本文学、政治、経済、経営管理、社会文化などに対する全体理解力の向上をも重視している。

卒業生はいろいろな仕事場で、国際貿易、観光、外事などに関する通訳や翻訳の仕事及び、管理、秘書、経済貿易、日本語教育などの仕事を担当することができる。十数年の教学実践からみて、ビジネス日本語教育方式は学生の日本語能力を養成すると同時に、学生の情報処理能力、コミュニケーション能力及びチームワークをタイムリーに養成することもできる。こういう教学方式で育成した人材は業務能力も高いし、職業道徳もよい、また、社会的責任感もあり、企業の求める人材像にふさわしく、社会的ニーズにも対応できる。

2. 中国におけるビジネス日本語教育

21 世紀に入ってから、中国は WTO に加盟

し、世界経済のグローバル化と地域経済一体化が進むにつれて、中日両国は経済の面での相互依存度がより高くなり、貿易がより頻繁になり、中国のビジネス日本語教育も長足の進歩を遂げた。それとともに、人材育成の目標、授業科目の設置及び教育機関の種類も改革した。具体的にいうと、次の四つの特徴が挙げられる。

2.1 日本語科のある高等教育機関数の急増

21 世紀に入ってから、特に近年来、ビジネス日本語コースを設けた中国の高等教育機関は次々と増えている。最新データによると、日本語科のある中国高等教育機関数は 671 校であり、そのうちビジネス日本語コースを設けたのが 235 校もあり、総機関数の 35% を占めており、在籍学生数も 15 万人にも及んでいる。近い将来（5 年内）中国高等教育機関の在籍学生数は毎年 10% 以上のスピードで増える見込みである。ビジネス日本語コースの教員数も 3,200 人もおり、全国日本語教師総数の 30% ぐらい占めている²⁾。具体的にいうと次の図 I と図 II の通りである。

各教育機関がビジネス日本語コースを設け

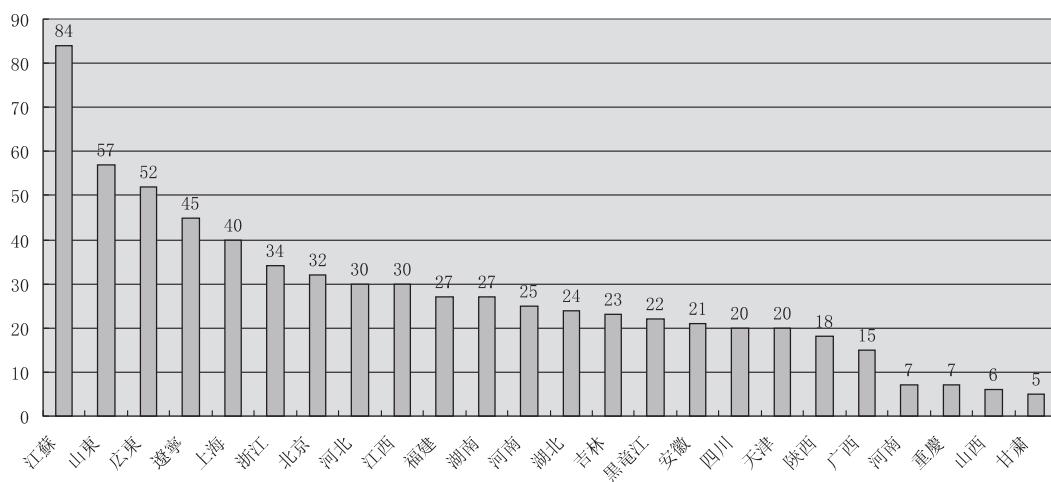
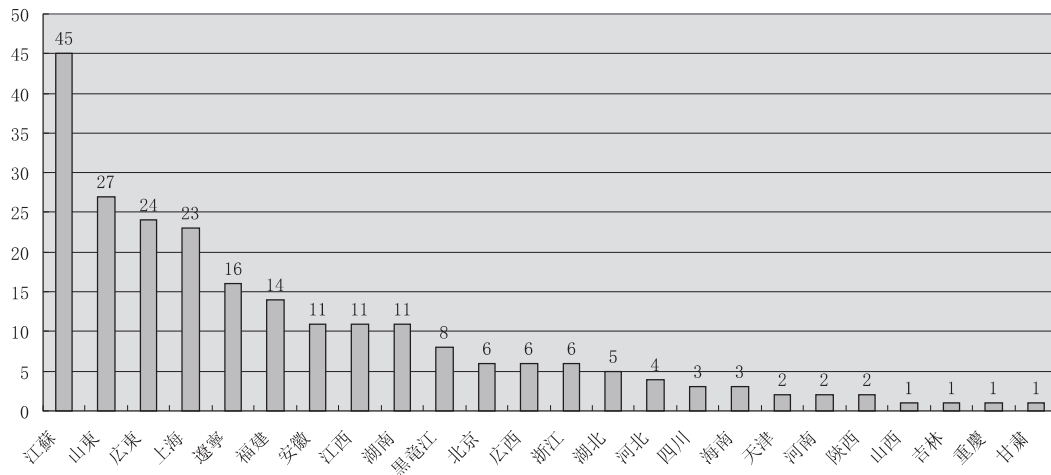


図 I 日本語科のある高等教育機関（中国大陸）

出典）李愛文（2011）『中国ビジネス日本語教育の歴史・現状と未来展望』により著者作成。



図Ⅱ ビジネス日本語コースのある高等教育機関（中国大陸）

出典）李愛文（2011）『中国ビジネス日本語教育の歴史・現状と未来展望』により著者作成。

る目的は人材育成ニーズをタイムリーに反映し、卒業生の就職率を高め、よりよい就職先に就職させることにある。そのうえ、図Ⅰと図Ⅱによると、ビジネス日本語コースのある教育機関は、ほぼ沿岸の経済が進んでいる地域に集まっている特徴があることが分かる。例えば、江蘇省、山東省、広東省、上海ならびに遼寧省などである。

2.2 人材育成戦略の深化

中国のビジネス日本語教育の源は国際貿易に関する大学に発し、主に国際貿易に関する領域で働ける人材を育成するためであった。そのため、「国際貿易日本語人材」の育成に限った。だが、中国の改革開放の深化について、中国に進出する合弁会社、外資系会社が増えており、企業の求める日本語ができる人材像も変わった。国際貿易に関する仕事場で使える外国語ができ、貿易知識をマスターする人材が存在することはむろんのことであるが、合弁会社や外資系会社でスムーズに対応できる外国語の能力やビジネス知識をマスターしている人材が多く求められた。即ち、求められる人材像の要求がより厳しくなり、専門知識の幅を広く身につけた人材が必要に

なった。国際貿易知識から経済学、経営学においてはマーケティングなどの関連学問分野に広げた。

東北財経大学の日本語科の育成目標を例えよう。

本専攻の人材育成目標：知・徳・体をバランスよく育てる。21世紀の社会経済の発展と社会主義現代化建設の要求を満足する。基礎がよく、知識の幅が広く、能力が強く、素質が高い人材像を求める。時代特徴と問題意識を持たせ、日本語をしっかりと身につけさせ、日本語に関する知識が豊富であり、聴解力、会話力、読解力、作文力、翻訳や通訳力を向上させる。国際経済学、経営学及び法律などの国際ビジネス業務に関する理論、知識及び技能をマスターさせる。日本語で国際ビジネスに関する国際貿易、翻訳と通訳、商務管理などの仕事を担当する能力を養成する。中国の伝統文化と日本事情などに精通した人材の育成を目指し教養と専門知識を備えさせる。世界経済グローバル化が深化した国際ビジネスに関する仕事場で言葉や文化の違いを超え、異文化コミュニケーションの能力を高めてビジネス交流をスムーズに進め、国際ビジネスに関連する仕事に対応する能力を養成

する。要するに、本専攻の人材育成目標は総合的な素質を持つ強い日本語能力やビジネス実践能力等を備える複合的な日本語人材を養成することにある。

これによって、ビジネス日本語コースの人材育成目標は国際貿易人材の育成に限らず、その目標は絶えず深化しており、高品質な人材を育成して、国際ビジネス関連の仕事を担当する能力がある公務員やいろいろな企業に勤められる社員の育成を目指す。

2.3 授業科目の合理化

人材育成目標の深化につれて、ビジネス日本語コースに設置された授業科目もより科学的、合理的になり、設置科目は学術面の要求に基づくことはむろんのことである。社会と経済の発展のことを考えながら、求められる人材像などの要素も考えた。その目的は市場経済導入と改革開放が緊急に必要として人材を育成することである。

東北財経大学のビジネス日本語コースを例えよう。学生の卒業所要単位数は195であり、学内授業科目、卒業研究及び学外授業科目の三つの部分からなっている。

学内授業科目は決まっているモデルで毎学期の基本要求を満足させるための計画性のある教学活動である。学内授業科目は教育科目と実践科目の二つに分けられる。本専攻の卒業所要単位数は179であり、教育科目の171単位と実践科目の8単位からなっている。教育科目は学部共通科目、課程共通科目、専門教育科目の三大類に分けられ、毎種類も必修科目と選択科目に分けられる。卒業条件としては、必修科目の全体と決められた選択科目を修得し、期末テストに合格しなければならないのである。実践科目は学生自主実践の2単位及びその他の実践の6単位からなっている。

卒業研究は総合的な訓練で、八つ目の学期で修得し、6単位である。

学外授業科目は学生が自由に勉強でき、学外でも修得できる教学活動である。本専攻の卒業所要単位数は10単位であり、必修科目の4単位実践科目の2単位、農村社会調査1単位及び専門調査の1単位からなっている。選択科目の6単位は公開講座、学術講座、文体活動、科学実践活動、社会調査、学会などのイベントに参加するパターンで修める。

具体的に分析してみると次の表Iの通りである。

東北財経大学ビジネス日本語コースの主な必修科目：日本語精読1-4、上級日本語1-2、日本語読解1-2、ビジネス日本語会話、日本社会と文化、ビジネス作文（日本語）、ビジネス文書読解（日本語）など。よって、ビジネス日本語コースの授業科目の設置は従来の日本語専攻の授業科目と違い、経済やビジネスに関する科目を重視し、異文化コミュニケーション能力の養成、ビジネス系の仕事に対応できる複合的、国際的な人材の育成を目指す。

2.4 テストの評価システムの構築

中国国際ビジネス日本語教育研究委員会設立以来、ビジネス日本語コースのある教育機関数や募集学生数の急増に対して、客観的、正確な權威性を有する評価システムを作る必要がある。各教育機関の教学をより規範化にさせるためにも、企業の求める人材像の設定にも權威の標準を提供する。さらに、中国のビジネス日本語教育を良好的に、安定的に推進する。2009年4月、慎重に検討した結果、中国国際ビジネス日本語教育研究委員会の第三回理事会会議で日本応用日本語教育協会と提携して、「標準商務日本語試験（STBJ）」を行うと決議された。それと同時に中国国際

表Ⅰ 卒業所要単位数（日本語科ビジネス日本語コース）

科目区分				理論科目 履修単位	実践科目 履修単位	合計	
						履修単位	パーセント
学内授業 科目	教育科目	学部共通 科目	必修科目	35	2	37	20.7
			選択科目	8		8	4.5
		課程共通 科目	必修科目	82		82	45.8
			選択科目	16		16	8.9
		専門教育 科目	必修科目	16		16	8.9
			選択科目	12		12	6.7
	実践科目	自主実践			2	2	1.1
		その他			6	6	3.4
	卒業所要単位数合計			169	10	179	100%
卒業研究							6
学外授業 科目	必修科目（卒業所要単位数）						4
	選択科目（卒業所要単位数）						6
	履修単位数合計						10
	合計						

貿易学会の許可を得た。このテストは中日両国の専門家からなる委員会を作り、出題と監督などを担当する。毎年4月と10月の月末の日曜日に試験を行う。合格した者は、中国国際ビジネス日本語研究委員会と日本応用日本語教育協会の連名で発行した合格証明書が発行される。すでに30校以上の教育機関で試験会場を設け、何回か試験が行なわれ、反響がよいそうである³⁾。宣伝の強化及び受験人数と試験会場の増加につれて、その影響力も今後においてより大きくなれる見込みである。

3. ビジネス日本語教育における問題点

前章で述べたように、何十年の絶え間もない努力の結果、中国のビジネス日本語教育は長足の進歩を遂げた。そして、中国経済の持続的、急速な発展、中日両国の貿易関係の深化につれて、今後においても発展するものと思われる。だが、教育機関数と学生数の急速

的な増加の状況で、解決しなければならない問題も数多くある。

3.1 テキスト開発の緊急性

今までの伝統的な日本語テキスト以外、近年来出版されたビジネス日本語テキストが、かなり多くなってきている。その中で、評判がいいテキストも少なくない。例えば、中国商務出版社、南開大学出版社、外語教学研究出版社及び東北财经大学出版社の発行したシリーズテキストなどがあげられる。このほか、ビジネス会話、ビジネス協議、ビジネス文書及びマーケティングなど専門的なテキストもある。これらのテキストの出版はある程度、高等教育機関の日本語教育の需要を満足したものの、まだまだ不足しているといわれている。特に、大学三、四年向けまたは自学者向けのものが多く、一年生と二年生向けのものが極めて少ない⁴⁾。基礎テキストなら従来の日本語のテキストで十分であり、ビジネス日本語基礎のようなテキストを開発する必

要がないと主張している識者もいるが、ビジネス日本語教育の質を高め、日本語能力を高め、ビジネス専門知識をしっかりと身につけ複合型人才を育成するためにも、各方の面協力して、科学的、規範的なビジネス日本語基礎のテキストを開発することは極めて大きな意義がある。

3.2 教師陣の質の向上

今日、中国のビジネス日本語コースのある教育機関と学生数は両方ともかなり大きな規模になっているが、質的な部分からすれば、まだ数多くの問題点がある。特に、近年来増えた新たな専攻においては、募集人数はとも多いが専門教師は不足している。よい教学の効果が得られず、それは専門教師の不足であり、専門教師の不足がその専攻の発展の障害になる。一方、日本語教師の総人数は多いが、殆ど日本語を専攻したものである。日本語に関する知識は豊富であるが、ビジネスに関する知識は乏しくて、高レベルのビジネス授業科目が担当できない。この問題を解決するため、中国ビジネス日本語教学研究委員会はビジネス日本語教師養成講座の開催を通じて、緊急にビジネス日本語教師を育成する責任があると考えられる。このほか、外国の教師に教学的な能力も得られる。しかし、この問題を根本的に解決するため、専門的な修士課程ないし博士課程の設置を通じて、ビジネス日本語教育の発展に数多くの質の高い教師を育成する必要がある。

3.3 学術研究の深化

ビジネス日本語教育の発展につれて、中国では数多くの日本語教師と研究者たちが日本語教育の分野の一つとしてのビジネス日本語教育に関する研究の必要性を重視し始め、関連研究成果が次々と発表された。それらの

研究成果はさまざまな角度からビジネス日本語教育の性質や役割を論じた上、ビジネス日本語教育の言語教育における地位を解明にした。しかし、中国のビジネス日本語教育に関する研究は、まだ始まったばかりで、より全面的、系統的な研究があまり見られなく、日本語研究の薄弱の一環といえよう。

4. 中国におけるビジネス日本語教育に対する提案

4.1 教育機関レベルの質的向上及び学科の発展

今日、中国のビジネス日本語コースのある教育はカレッジ、大学、大学院の三つの段階がある。主に貿易大学、外国語大学及び総合大学の一部はビジネス日本語コースの学部生と第二学位コースの学生を育成するのみならず、ビジネス日本語コースの大学院生をも育成している⁵⁾。しかし、厳格的に分類してみると、教育部高等教育機関専攻分類に基づいて、「ビジネス日本語」は独立の専攻といえず、まだ日本語学科に属している「ビジネスコース」または「国際貿易（対日）コース」として存在している。授与される学士学位もそれぞれであり、文学学位もあり、経済学学位もある。だが、教育部高等教育機関専攻分類の独立の専攻になることは可能性がないとはいえない。教育部は「ビジネス英語」のような専攻を設けたので、「ビジネス日本語」という専攻が独立の専攻の一つとして、将来設置されるものと期待できる。独立の専攻になった場合、独立の修士課程や博士課程が設置される。しかし、設置には諸条件や諸問題があり、さまざまな方面の協力が必要であると同時に長期の時間も必要とされる。

4.2 教学方法と教師陣の質の改善

ビジネス日本語教育の教学は異文化コミュニケーションを重視すべきであり、より多くの幅広い会話や模擬会話環境を作る必要がある。敬語に関する教学は、極めて重要である。また、外資系企業や世界経済グローバル化の内容を授業に取り入れること、メディアや写真、図また企業文書などの教育道具の開発なども使用であり重視すべきである。さまざまな場面での教育手段において学生の総合能力を高める。教学方法の改善の鍵は教師陣の質である。在籍教師に対する養成コースや海外派遣や企業協力や産学提携などの方式で教学環境を改善し、教学資金の問題を解決する。

4.3 学習環境の改善

学生については、学生は今までの伝統的な受身の学習方法を変え、敬語、ビジネス日本語会話を重視すべきであり、聴解力、会話力を鍛え、異文化コミュニケーションをスムーズにするビジネス知識を身につけた教養・専門知識のある新型人材として努力すべきである。企業は新卒を面接する際、ビジネス日本語試験結果の点数を参考にし、その試験の結果を社員の培訓や審査の内容とすべきである。企業と社会は各方面から全力でビジネス日本語教育を支え、新たなビジネス日本語教育方式の形成を促進する必要がある。

4.4 国際交流の強化

中国の大学は海外大学との交流が深化し、学生の経費支弁力の高まりにつれて大学在籍の間、日本への留学を希望する学生数が急増しており、留学方式も多様化になった。例えば、中国の大学で三年間勉強して、外国で一年間勉強するのは「3 + 1」というプログラムがあり、中国と外国でそれぞれ二年間勉強するのは「2 + 2」というプログラムがあ

る。現在の中国のビジネス日本語教育の特殊性から考えてみると、国際交流を深め、外国の優れている教学資源を取り入れるのはかなり重要である⁶⁾。中国のビジネス日本語教育が直面している大きな問題は教師数の絶対数の不足ではなく、教学の能力が欠けることにある。即ち、中国の日本語教師は日本語に関する知識が豊富であるが、ビジネスに関する知識が極めて乏しい。そして、短期間に、この問題を根本的に解決するのは無理であろう。現時点での状況に基づいて、海外の大学との交流を深め、外国の優れている教学資源を取り入れるのは中国のビジネス日本語教育にとって、一時しのぎの措置ではなく、持続的な長期戦略である。

4.5 実践場の創建

ビジネス日本語の特徴は実用性と応用性である。この二つの特徴を遂げるため、授業科目のほかには、実践的な授業を重視すべきである。こうすることによって、学生の实践能力と応用能力を養成することができる。そのため、授業科目と関連のある学外の実践場の創建はかなり重要なことになる。日本語関連の企業や会社はビジネス日本語コースの学生に訓練や実習の実践場を提供する必要がある。

4.6 教学評価システムの改善

ビジネス日本語教学は他の学科と同じく、今までの評価システムの主な標準はただ一枚の問題用紙であり、点数は学生の修得状況を判断する唯一の標準になってしまっているので、点数が高いが能力が低い卒業生が増えるおそれがある。このような場合は社会のニーズに適用できない。日本語教学の根本目標は学生に日本語という言語をしっかりとマスターさせ、日本語を媒介語としてコミュニ

ケーションをすることにある。ペーパー試験は学生の言語応用能力を有効に高めることもできないし、その点数は学生の言語能力をよく判断することもできない。役に立つ評価システムの原則は「励む」、「参加させる」、「動かさせる」であり、応用能力の向上を目的とする評価システムへの改革、応用能力による評価を中心とする評価システムの創建及び評価手段の多様化が大変重要なことである。学生に対する評価を授業教学の全過程を貫いて、結果と課程の両方とも注目し、教師評価、学生自評、学生間の評価などを通じて、全面的、客観的に学生を評価すべきである⁷⁾。

5. おわりに

上述の部分をつなげてみると、次のことが分かる。ビジネス日本語コースのある中国の大学は絶え間なく増えているが、ビジネス日本語教育は中国ではまだ認識は薄い。これから、教育理論、教学実践及び教師陣の質の改善などの面においては、絶えず研究と教育の探求することが必要と思われる。社会においてはビジネス日本語人材の育成に対する要求がより高くなった。いかにビジネス日本語教育レベルを高め、いかに有限の教学時間を活かして学生のビジネス日本語実践能力を高め、いかによい評価システムによって学生を

積極的かつ果敢にさせる等の問題は、これからの課題として解明していく必要がある。

【解説】

- ・ 聴解力 = 聞いて理解する力
- ・ 培 訓 = 語学を学ぶシステム

[注]

- 1) 王玉「ビジネス日本語人材の養成モデルと目標実施」、『日本語学習と研究』第3号、p72 参照、2011年5月発行。
- 2) 李愛文「中国ビジネス日本語教育の歴史・現状と未来展望」、『日本語学習と研究』第4号、p7 参照、2011年7月発行。
- 3) 石若一、石田哲也、石田博明「当代ビジネス日本語教学創新についての研究」、『日本語学習と研究』第6号、p64 参照、2011年11月発行。
- 4) 朴美穎、翁麗霞、王蓉「ビジネス日本語教学探索」、『寧波教育学院学報』、第6号、p79 参照、2011年11月発行。
- 5) 刁麗鵬「ビジネス日本語人材養成の教学モデル探索」、『東北财经大学学報』第2号、p93 参照、2008年3月発行。
- 6) 王琳「ビジネス日本語課程教学改革」、『日本語学習と研究』第3号、p67 参照、2011年5月発行。
- 7) 齊芳「ビジネス日本語教学改革を論じる」、『鶏西大学学報』第5号、p98 参照、2008年5月発行。

The Instruction of Business Japanese in China

WANG Yu Shan

Dongbei University of Finance and Economics

Abstract

Entering the 21st century, with the arrival of the era of economic globalization, international exchanges become more frequent, presenting the trend of diversity and complexity. Demand for Japanese language talents also directs towards high quality, complexity and comprehensive application ability. Traditional Japanese language education has become seriously out of line with practical application and in contradiction with the needs of business, which cannot meet the demand of the market. Faced with this dynamic situation, many Chinese colleges and universities are now offering Business Japanese majors, have established a set of Business Japanese language talents training mode and made great progress. However, there is no denying that with the substantial increase in the number of schools and the rapid expansion of enrollment, many problems still exist, which requires continuous research and exploration in theory advance, teaching practice and teaching team building.